

# 第1回検討会質問事項関係資料

平成20年4月16日  
厚生労働省

# 目 次

1. 離職者訓練及び学卒者訓練における応募倍率 ..... P2
2. 職業能力開発大学校の特徴(国立高等専門学校との比較) ..... P3
3. 雇用・能力開発機構における市場化テストの実施状況 ..... P5
4. 平成18年度雇用・能力開発機構財務諸表 ..... P9
5. 平成19年度雇用開発・能力開発業務に係る事業別経費内訳 ..... P19

# 1. 離職者訓練及び学卒者訓練における応募倍率

## 【離職者訓練】(雇用・能力開発機構)

(平成18年度実績)

	応募者数	入所者数	応募倍率
委託訓練	169, 512	99, 738	1. 7倍
施設内訓練	55, 662	32, 800	1. 7倍
合計	225, 174	132, 538	1. 7倍

## 【学卒者訓練】(雇用・能力開発機構)

(平成18年度実績)

	応募者数	入所者数	応募倍率
専門課程	3, 738	2, 616	1. 4倍
応用課程	963	895	1. 1倍
合計	4, 701	3, 511	1. 3倍

注) 専門課程活用型デュアルシステム及び普通課程を除く。

## 2. 職業能力開発大学校の特徴（国立高等専門学校との比較）

- 職業能力開発大学校の学卒者訓練は、実技・実習を重視。
- **実技・実習**の総訓練時間に占める割合は**約53%（1, 2年次で見た場合）**。
- 生産現場等の特に技能分野を担う人材を育成。

	職業能力開発大学校 （専門課程（2年制）に限る）	国立高等専門学校 （5年制）																				
目指すところ （目的）	技術革新に対応できる <b>高度な知識と技能・技術を兼ね備えた技能者</b> の養成（技能士補）	<b>深く専門の学芸を教授</b> し、職業に必要な能力を育成（準学士）																				
対象者	高等学校卒業生	中学校卒業生																				
進路状況 （平成18年度）	<table border="0"> <tr> <td>修了者数</td> <td>2,462人</td> </tr> <tr> <td>うち就職者</td> <td>1,500人(60.9%)</td> </tr> <tr> <td>うち進学者</td> <td>928人(37.7%)</td> </tr> <tr> <td>〔 応用課程進学率</td> <td>96.0%(36.2%)</td> </tr> <tr> <td>〔 一般大学等進学率</td> <td>4.0%( 1.5%)</td> </tr> </table> <p>※( %)は修了者数に占める割合</p>	修了者数	2,462人	うち就職者	1,500人(60.9%)	うち進学者	928人(37.7%)	〔 応用課程進学率	96.0%(36.2%)	〔 一般大学等進学率	4.0%( 1.5%)	<table border="0"> <tr> <td>修了者数</td> <td>8,931人</td> </tr> <tr> <td>うち就職者</td> <td>4,765人(53.4%)</td> </tr> <tr> <td>うち進学者</td> <td>3,977人(44.5%)</td> </tr> <tr> <td>〔 専攻科進学率</td> <td>37.0%(16.5%)</td> </tr> <tr> <td>〔 一般大学等進学率</td> <td>63.0%(28.1%)</td> </tr> </table> <p>※( %)は修了者数に占める割合</p>	修了者数	8,931人	うち就職者	4,765人(53.4%)	うち進学者	3,977人(44.5%)	〔 専攻科進学率	37.0%(16.5%)	〔 一般大学等進学率	63.0%(28.1%)
修了者数	2,462人																					
うち就職者	1,500人(60.9%)																					
うち進学者	928人(37.7%)																					
〔 応用課程進学率	96.0%(36.2%)																					
〔 一般大学等進学率	4.0%( 1.5%)																					
修了者数	8,931人																					
うち就職者	4,765人(53.4%)																					
うち進学者	3,977人(44.5%)																					
〔 専攻科進学率	37.0%(16.5%)																					
〔 一般大学等進学率	63.0%(28.1%)																					
就職希望者の 就職率	専門課程修了者のうち就職希望者の就職率 98.4%	本科修了者のうち就職希望者の就職率 92.7%																				
訓練科・学科	<b>実習と技術・知識を併行して習得</b> する実学融合 （生産現場と製造設備を取り入れた訓練環境）	幅広い基礎学力を身につける座学と工学実験などの 体験教育（教育用生産実習工場あり）																				
実習・実験時 間及び内容	総訓練時間数 <b>2,808時間</b> （1・2年次の2カ年） うち実験・実習時間 <b>1,476時間(52.6%)</b> 主に <b>技能習得が目的</b>	総教育時間数 2,160時間（4・5年次の2カ年） うち実験・実習時間 <b>810時間(37.5%)</b> 主に <b>理論の検証が目的</b>																				
卒業制作・卒業試験	ものづくり（総合制作実習）	卒業研究																				
学生数(定員)	2,380人（1学年）	9,680人（1学年）																				
学費	390,000円（年額）	234,600円（年額）																				

## 職業能力開発大学校と国立高等専門学校との総訓練時間・取得単位の比較表

○ 職業能力開発大学校の**総訓練時間**、**実技・実習時間**は、国立高等専門学校に比べても相当長くなっている。(以下は2年間で比較した場合)

	総訓練時間	実技・実習時間	総訓練時間に占める実技・実習時間の割合
職業能力開発大学校	2,808時間	1,476時間	52.6%
国立高等専門学校	2,160時間(※1)	810時間(※2)	37.5%

※1 総授業時間3,375hから自学自習時間1,215hを除いたもの

※2     "     1,005hから     "     195h     "

職業能力開発大学校 1, 2年次(2年間)	一般教育	系基礎		専攻		実技・実習 単位小計	総単位 合計
	学科	学科	実技	学科	実技		
	18	28	14	28	68		

比較

国立高等専門学校 4, 5年次(2年間)	教養科目	専門科目			実技・実習 単位小計	総単位 合計
	学科	学科	演習	実習		
	15	40	2	27		

注1 職業能力開発大学校専門課程の修了までの単位数     156単位     総訓練時間     2,808時間  
(中国職業能力開発大学校生産技術科の場合)

注2 国立高等専門学校4・5年次における卒業に必要な単位数     84単位     総授業時間     3,375時間  
(宮城工業高等専門学校機械工学科の場合)     (自学自習時間1,215時間含む)

注3 職業能力開発大学校の1単位については18時間で算出。国立高等専門学校については、授業形態に応じて1単位30時間または45時間で算出。(登録出所:平成20年度宮城工業高専シラバス)

### 3. 雇用・能力開発機構における市場化テストの実施状況

#### (1) 平成17年度 アビリティガーデンにおける職業訓練事業 (市場化テストモデル事業) に係る評価について

##### 1 事業概要

アビリティガーデンの施設・設備のうち、**土日・夜間に未使用であるものを開放**し、公共職業訓練(離職者訓練)及び在職者等のための訓練について民間から企画を募集し、職業訓練を実施した。

##### (1) 離職者訓練(平成17年7月から平成18年3月まで)

受託事業者：(株)東京リーガルマインド、(株)日本医療事務センター

##### (2) 在職者等のための訓練(平成17年7月から平成18年3月まで)

受託事業者：アカデミーテンプ(株)、TAC(株)

##### 2 評価指標

各事業の実績について、それぞれ評価指標を設定し、それに基づき実績評価を行った。

(1) 離職者訓練(仕様書で示す要求水準:就職率が50%以上となることを最低水準とし、就職率が70%以上となることを目標)

	①訓練終了後3ヶ月時点での就職率	②延べ訓練人時間当たりの経費(円)	③受講者の受講後アンケート結果 (「役に立った」「どちらかと言えば役に立った」と回答した人の割合)
(株)東京リーガルマインド	33.8%	336	90.7%
(株)日本医療事務センター	29.8%	771	96.7%
アビリティガーデン	71.3%	455	95.3%

(2) 在職者等のための訓練

	①受講者の受講後アンケート結果 (「役に立った」「どちらかと言えば役に立った」と回答した人の割合)	②事業主に対する受講後アンケート結果 (「役に立っている」「どちらかと言えば役に立っている」と回答した人の割合)	③延べ訓練人時間当たりの経費(円)	④定員充足率
(株)アカデミーテンプ	98.5%	100.0%	2,639	23.1%
(株)TAC	89.0%	33.3%	2,415	9.4%
アビリティガーデン	97.5%	93.1%	2,012	63.8%

### 3 評価結果

#### (1)離職者訓練

- ・ 民間の受託者は仕様書で示す就職率の最低水準を下回っており、サービスの質が担保されているとは言えない状況。
- ・ 受講者満足度に大きな差はなく、経費についても、アビリティガーデンに比べてコスト削減効果は見られなかった。
- ・ 総合的には、アビリティガーデンが、最も重要とすべき指標である就職率で民間を大きく上回るなど、良好な実績であると評価。
- ・ ただし、実施時間帯が民間は土日・夜間、アビリティガーデンは平日日中であるなど、前提条件に大きな相違がある。

#### (2)在職者等のための訓練

- ・ 訓練実施以前の問題として、民間2受託者の定員充足率や訓練コース実施率が低く、予定された訓練の多くが実施に至らなかった。
- ・ 受講者の満足度については、アビリティガーデンと民間との間に顕著な差はない。一方、事業主への満足度については、民間側の集計数が少ないため、比較は困難。
- ・ コストについては、アビリティガーデンが一番低くなっているが、民間受託者が受講生を十分に集められなかった点が要因
- ・ 総合的には、サービスの質は一定程度担保されているが、民間側の集客に大きな問題があった。民間2受託者は、「企業向け研修は平日昼間の開講が望ましい」等としており、土日・夜間において在職者等のための訓練を実施することは困難。

### 4 参考指標

#### (1)離職者訓練

	①応募率	②定員充足率	③修了率	③-2就職による中退者を除いた修了率	④中退率	④-2就職以外の理由による中退率
(株)東京リーガルマインド	1.26倍	97.9%	60.6%	66.3%	39.4%	30.9%
(株)日本医療事務センター	0.91倍	60.4%	91.5%	92.2%	8.5%	7.7%
アビリティガーデン	2.34倍	105.1%	79.2%	96.0%	20.8%	3.3%

#### (2)在職者等のための訓練

	①応募率	②コース実施率
(株)アカデミーテンプ	0.26倍	56.3%
(株)TAC	0.10倍	48.2%
アビリティガーデン	0.85倍	76.5%

## (2) 平成18年度 アビリティガーデンにおける職業訓練事業 (市場化テストモデル事業) に係る評価について

### 1 事業概要

アビリティガーデンの施設・設備のうち、**土日・夜間に未使用であるものを開放**し、公共職業訓練(離職者訓練)及び在職者等のための訓練について民間から企画を募集し、職業訓練を実施した。

#### (1) 離職者訓練(平成18年4月から平成19年3月まで)

受託事業者 : (株)東京リーガルマインド、(株)日本医療事務センター

#### (2) 在職者等のための訓練(平成18年4月から平成19年3月まで)

受託事業者 : (株)東京リーガルマインド

### 2 評価指標

各事業の実績について、それぞれ評価指標を設定し、それに基づき実績評価を行った。

(1) 離職者訓練(仕様書で示す要求水準:就職率が50%以上となることを最低水準とし、就職率が70%以上となることを目標)

	①訓練終了後3ヶ月時点での就職率	②延べ訓練人時間当たりの経費	③就職者延べ訓練人時間当たりの経費	④受講者の満足度(「役に立った」「どちらかと言えば役に立った」と回答した人の割合)
(株)東京リーガルマインド	61.2%	521円	917円	99.0%
(株)日本医療事務センター	54.8%	417円	793円	99.3%
アビリティガーデン	79.7%	469円	626円	96.2%

(2) 在職者等のための訓練

	①受講者の満足度(「役に立った」「どちらかと言えば役に立った」と回答した人の割合)	②事業主に対する受講後アンケート結果(「役に立っている」「どちらかと言えば役に立っている」と回答した人の割合)	③延べ訓練人時間当たりの経費	④定員充足率
(株)東京リーガルマインド	100.0%	-	6,581円	1.4%
アビリティガーデン	97.4%	92.9%	1,741円	79.5%

### 3 評価結果

#### (1) 離職者訓練

- ・ 民間は仕様書で示す就職率の最低要求水準である50%を上回ったものの、仕様書で示す目標水準である70%を下回った。
- ・ 受講者満足度は民間及びアビリティガーデンとも高水準で大きな差はない。
- ・ 就職者延べ訓練人時間当たりの訓練経費は、アビリティガーデンの方が民間よりも安くなっている。
- ・ 総合的には、アビリティガーデンが、最も重視すべき指標である就職率で民間を大きく上回るなど、全体として高い実績をあげている。
- ・ ただし、実施時間帯が民間は土曜日と夜間、アビリティガーデンは平日日中であることや、訓練実施時間はアビリティガーデンが民間よりも長いことなど、前提条件に大きな相違があることに留意が必要。

#### (2) 在職者等のための訓練

- ・ 評価以前の問題として、民間が十分な集客が出来ず、予定された訓練の多くが実施に至らなかった。
- ・ 受講者の満足度については、民間とアビリティガーデンともに高水準。ただし、民間のサンプル数は8人と極端に少ないことに留意が必要。
- ・ 事業主の満足度については、アビリティガーデンは高水準。民間は対象者がいなかったため比較できない。
- ・ 訓練経費は、民間の定員充足率が著しく低かったことから民間の方がアビリティガーデンより大幅に高くなった。
- ・ ただし、実施時間帯が民間は平日夜間、アビリティガーデンは平日日中であるなど、前提条件に相違があることに留意が必要。

### 4 参考指標

#### (1) 離職者訓練

	①応募率	②定員充足率	③修了率	④就職による中退者を除いた修了率	⑤中退率	⑥就職以外の理由による中退率
(株)東京リーガルマインド	2.01倍	94.7%	78.4%	91.6%	21.6%	7.2%
(株)日本医療事務センター	1.96倍	90.5%	94.7%	96.0%	5.3%	3.9%
アビリティガーデン	2.31倍	103.0%	76.6%	93.3%	23.4%	5.5%

#### (2) 在職者等のための訓練

	①応募率	②コース実施率
(株)東京リーガルマインド	0.02倍	17.4%
アビリティガーデン	1.07倍	85.8%

# 平成18年度

## 財務諸表 (法人全体)

### 独立行政法人 雇用・能力開発機構

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月 31日

# 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金	8,688,212,534	92,361,905,761
未収金	△ 386,321,984	8,301,890,550
貸倒引当金	10,606,881,820	7,525,465,096
貸付金	△ 3,081,416,724	10,514,292,252
福祉施設等設置資金貸付金	11,973,031,000	860,292,203,999
貸倒引当金	△ 1,458,738,748	28,089,911,306
財形融資貸付金	860,314,233,446	1,703,642
貸倒引当金	△ 22,029,447	2,237,204
財形融資資金貸付金		8,697,868
たな卸資産		3,274,358,127
前払金		
前払費用		
未収収益		

### 流動資産合計

1,010,372,665,805

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	436,240,004,358	
減価償却累計額	△ 55,640,420,810	
減損損失累計額	△ 938,358,477	379,661,225,071
構築物	38,722,972,310	
減価償却累計額	△ 11,806,805,813	26,889,323,692
減損損失累計額	△ 26,842,805	
機械装置	35,974,906,708	
減価償却累計額	△ 17,579,394,632	18,395,512,076
車両運搬具	689,440,588	449,769,548
減価償却累計額	△ 239,671,040	
工具器具備品	1,591,789,145	790,196,042
減価償却累計額	△ 801,593,103	297,772,215,167
土地		227,531,895
建設仮勘定		724,185,773,491

### 有形固定資産合計

#### 2 無形固定資産

電話加入権		3,038
-------	--	-------

### 無形固定資産合計

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券	9,134,757,492	998,653,222
破産更生債権等		975,574,635
貸倒引当金	△ 8,159,182,857	232,988,040
敷金		870,026,250
債券発行差金		

### 投資その他の資産合計 固定資産合計

3,077,242,147

727,263,018,676

### 資産合計

1,737,635,684,481

# 貸借対照表

(平成19年3月31日)

## 負債の部

I 流動負債	
一年以内返済予定の長期借入金	157,466,656,000
一年以内返済予定の雇用・能力開発債券	135,900,000,000
未払金	17,101,012,897
未払費用	433,818,357
未払消費税等	2,508,000
短期リース債務	5,085,815,654
前受金	3,800,262,770
預り金	4,475,824,204
引当金	
賞与引当金	6,149,636
その他の流動負債	
	<u>421,372,438</u>

## 流動負債合計

324,693,419,956

## II 固定負債

資産見返負債	
資産見返運営費交付金	8,093,126,168
資産見返補助金等	7,524,918,547
建設仮勘定見返運営費交付金	198,845,000
建設仮勘定見返施設費	6,258,000
雇用・能力開発債券	
長期借入金	15,823,147,715
長期リース債務	634,800,000,000
長期預り金	22,424,916,000
引当金	7,011,686,413
退職給付引当金	5,084,145,147
	<u>276,086,356</u>

## 固定負債合計

685,419,981,631  
1,010,113,401,587

## 資本の部

I 資本金	
政府出資金	786,767,053,455
地方公共団体出資金	342,038,309
	<u>資本金合計</u>
	787,109,091,764
II 資本剰余金	
資本剰余金	△ 3,680,958,038
損益外減価償却累計額 (△)	△ 72,243,020,548
損益外減損損失累計額 (△)	△ 1,243,205,958
	<u>資本剰余金合計</u>
	△ 77,167,184,544
III 利益剰余金	
雇用促進融資業務積立金	3,487,983,310
介護労働者福祉業務積立金	877,982,448
宿舍等勘定積立金	10,250,052,105
積立金	6,149,574,583
当期末処理損失	△ 3,185,216,772
(うち当期総利益)	29,605,157,886)
	<u>利益剰余金合計</u>
	17,580,375,674

## 資本合計 負債資本合計

727,522,282,894  
1,737,635,684,481

# 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

## 経常費用

業務費		
人件費	36,113,274,004	
業務委託費	29,621,969,559	
訓練委託費	19,526,114,548	
助成金	15,394,823,357	
減価償却費	6,842,894,144	
貸倒引当金繰入	953,430,372	
その他の業務費	<u>38,196,780,308</u>	146,649,286,292
一般管理費		
人件費	7,863,783,287	
退職給付費用	6,202,462	
減価償却費	65,800,906	
賞与引当金繰入	6,149,636	
その他の一般管理費	<u>2,062,048,530</u>	10,003,984,821
財務費用		
支払利息	10,089,205,624	
債券発行差金償却	<u>317,218,000</u>	10,406,423,624
雑損		<u>42,026</u>
経常費用合計		<u>167,059,736,763</u>

## 経常収益

運営費交付金収益		
業務収益		96,513,133,740
職業能力開発収益	4,923,124,093	
雇用相談業務等収益	133,703	
雇用促進融資業務収益	473,027,933	
勤労者財産形成業務収益	13,669,165,957	
宿舍等業務収益	<u>41,758,529,446</u>	60,823,981,132
受託収益		
補助金等収益	1,248,164,067	
施設費収益	36,291,527,886	
貸倒引当金戻入	173,138,730	
	32,809,821	
財務収益		
受取利息	32,954,654	
有価証券利息	<u>163,146,864</u>	196,101,518
雑益		<u>893,051,080</u>
経常収益合計		<u>196,171,907,974</u>

## 臨時損失

固定資産除却損		
臨時損失合計	<u>13,983,270</u>	13,983,270

## 臨時利益

投資有価証券売却益		
臨時利益合計	<u>41,632,665</u>	41,632,665

## 当期純利益

29,139,820,606

## 目的積立金取崩額

465,337,280

## 当期総利益

29,605,157,886

# キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 101,809,469,287
貸付による支出	△ 86,833,335,700
人件費支出	△ 43,077,414,355
その他預り金支出	△ 734,256,405
運営費交付金収入	86,153,303,000
受託収入	1,939,100,960
補助金等収入	38,788,207,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,729,301,150
業務収入	49,640,003,575
貸付金の回収による収入	82,874,636,942
貸付金利息収入	13,881,170,152
その他預り金収入	<u>276,712,270</u>
小計	39,369,357,002
利息の受取額	202,387,550
利息の支払額	<u>△ 10,102,604,687</u>

## 業務活動によるキャッシュ・フロー

29,469,139,865

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,544,638,879
有形固定資産の売却による収入	858,508,175
施設費による収入	1,556,757,246
施設費の精算による返還金の支出	△ 27,860,000
投資有価証券の取得による支出	△ 387,599,988
投資有価証券の満期償還による収入	387,050,000
投資有価証券の売却による収入	12,033,001,941
定期預金等の増減額	△ 13,200,000,000
敷金の払込による支出	△ 2,827,960
敷金の返還による収入	<u>91,716,084</u>

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 7,235,893,381

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

債券の発行による収入	140,639,230,000
債券の償還による支出	△ 150,800,000,000
長期借入れによる収入	154,600,000,000
長期借入金返済による支出	△ 149,679,156,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 6,352,198,627
政府出資の払戻による支出	<u>△ 640,915,553</u>

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 12,233,040,180

## IV 資金増加額

10,000,206,304

## V 資金期首残高

58,061,699,457

## VI 資金期末残高

68,061,905,761

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	146,649,286,292
一般管理費	10,003,984,821
財務費用	10,406,423,624
雑損	42,026
臨時損失	13,983,270
	<u>167,073,720,033</u>

### (2) (控除)自己収入等

業務収益	△ 60,823,981,132
受託収益	△ 1,248,164,067
貸倒引当金戻入	△ 32,809,821
財務収益	△ 196,101,518
雑益	△ 893,051,080
臨時利益	△ 41,632,665
	<u>△ 63,235,740,283</u>

### 業務費用合計

103,837,979,750

## II 損益外減価償却相当額

損益外減価償却相当額  
損益外固定資産除売却相当額

	20,576,680,750
	<u>5,652,386,341</u>

26,229,067,091

## III 損益外減損損失相当額

1,779,769,601

## IV 引当外退職給付増加見積額

△ 4,284,127,423

## V 機会費用

政府出資又は地方公共団体  
出資等の機会費用

	<u>11,939,213,401</u>
--	-----------------------

### 機会費用合計

11,939,213,401

## VI 行政サービス実施コスト

139,501,902,420



9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
 10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

13. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」(総務省 独立行政法人会計基準研究会、財務省 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)が適用されるため、同会計基準を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、損益外減損損失累計額1,243,205,958円が貸借対照表の資本剰余金の控除項目として計上されるとともに、損益外減損損失相当額1,779,769,601円が行政サービス実施コスト計算書に計上されております。なお、当期純利益への影響はありません。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

90,075,363,422円

〔損益計算書関係〕

・ 業務費 人件費の内訳

給与および手当  
 法定福利費

30,743,445,128円  
 5,369,828,876円

・ その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金  
 租税公課  
 雑役務費  
 賃借料

6,265,183,782円  
 5,090,517,689円  
 4,987,092,382円  
 3,853,705,940円

・ 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬  
 法定福利費(役員)  
 役員退職手当  
 給与及び手当  
 法定福利費(職員)  
 退職手当

119,217,492円  
 14,088,188円  
 7,424,300円  
 2,529,104,922円  
 453,632,285円  
 4,740,316,100円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	567,456,384円
賃借料	566,317,997円
通信運搬費	185,754,500円
備品費	162,228,837円

・受託収益の内訳	
政府受託収入	1,209,735,184円
民間団体等受託収入	38,428,883円

・投資有価証券売却益は、一般勘定の介護労働者福祉事業の廃止に伴う政府出資金の返還に備えるため、投資有価証券（国債）を売却したことにより発生したものであります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	92,361,905,761円
現金及び預金勘定のうち定期預金	24,300,000,000円
資金期末残高	68,061,905,761円

2. 重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,945,790,614円

[減損損失関係]

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	青森県六ヶ所村外1,529箇所

雇用促進住宅については、平成13年12月の国の閣議決定により「現に入居者がいることを踏まえた早期廃止のための方策を検討し、できるだけ早期に廃止する。」とされています。

当機構では、今後15年間で雇用促進住宅を譲渡・廃止することを決定し、譲渡等業務を進めているところです。

2. 使用しなくなる日  
各住宅ごとの譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

なお、六ヶ所村宿舎については、平成19年4月に譲渡しました。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

該当固定資産	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
六ヶ所村宿舎	土地	53,031,516円	141,545,383円
	40,243,145円		
	建物等		
	154,333,754円		

なお、その他の住宅（当事業年度の期末帳簿価額：土地238,080,062,186円、建物等218,583,078,945円）については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

## 【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

### 1. 減損認識した資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地及び建物等	兵庫県姫路市外10件	1,667,044,623円
事業主等の行う職業訓練の援助に使用してきた施設	建物等	北海道室蘭市外2件	587,419,217円
職員用宿舍等に使用してきた不動産	土地及び建物等	青森県五所川原市外79件	919,055,573円
電話加入権	無形固定資産	3,038回線	39,494,000円

なお、帳簿価額については、当事業年度の期首の価額を記載しています。

### 2. 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しました。

3. 損益外減損損失の金額	
土地	254,170,000円
建物等	1,486,108,639円
電話加入権	39,490,962円
合計	1,779,769,601円

### 4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

一般勘定の介護労働者福祉事業については、「雇用保険法等の一部を改正する法律」（平成19年法律第30号 平成19年4月23日）附則第107条により廃止されました。なお、同附則第109条第1項により、平成20年3月31日までの間、当該業務を行うこととされております。

〔区分経理〕

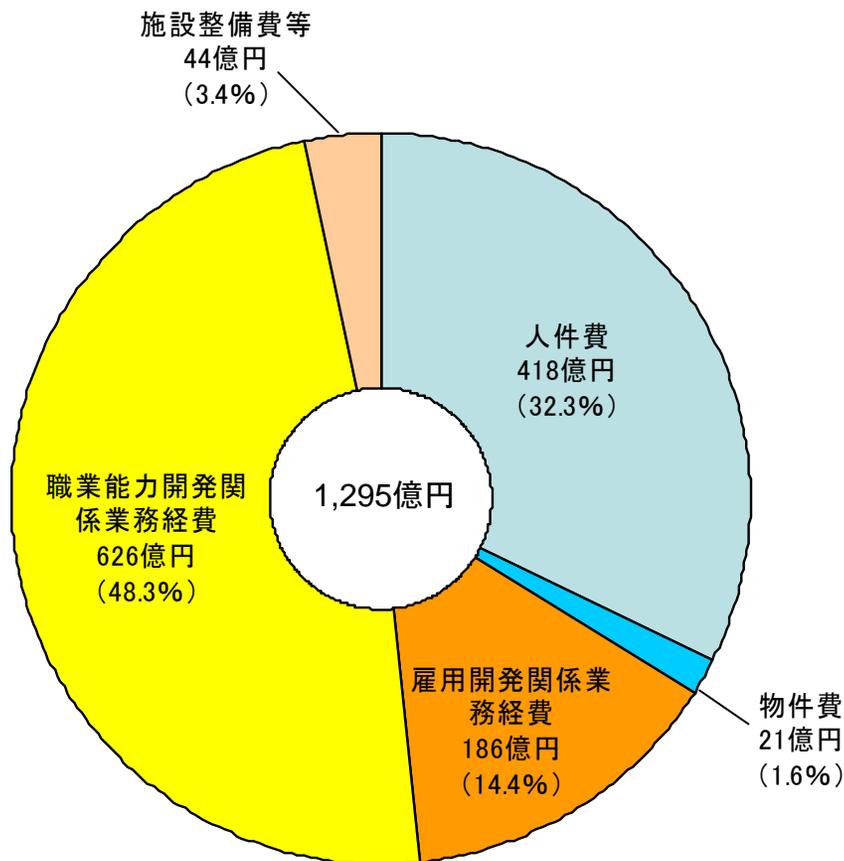
独立行政法人雇用・能力開発機構法第13条及び附則第4条第6項に基づき、財形業務に係る経理(財形勘定)、宿舍等業務に係る経理(宿舍等勘定)及びその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

〔主要な業務の廃止等〕

該当する事項はありません。

## 5. 平成19年度雇用開発・能力開発業務に係る事業別経費内訳

(単位: 億円)



区分	金額
一般管理費	439
人件費(給与等)	418
物件費(本部運営費等)	21
業務経費	812
雇用開発関係業務経費 (雇用管理相談援助、助成金等)	186
職業能力開発関係業務経費 (離職者訓練、在職者訓練、指導員養成訓練等)	626
施設整備費等	44
計	1,295